

III 国土のモニタリングの実施と分析

1. 実施・分析例

国土のモニタリング計画案に掲げた項目のうち、その相当部分を実際に実施・分析した。その具体的な国土のモニタリングの実施・分析例を「国土のモニタリング実施結果集」に示す。

2. 実施・分析例から得られる国土計画への示唆

具体的なモニタリングの実施・分析例から得られる国土計画に対する示唆については、巻末「国土のモニタリング実施結果集」の個票の中のコメントに数多く含まれている。

以下では、個別指標による分析の集合体としてモニタリング項目単位で見た場合の国土計画への示唆について、例示的にとりまとめた。

(1) 「人口・機能の集中・分散の動向」からの示唆

近年の人口分布の状況をみると、大都市圏では、90年代後半以降において東京圏への転入超過の増加がみられるとともに、地方圏では、中枢・中核都市圏への人口集中が続いている。一方、地方圏を中心に、人口減少地域の拡大が続いており、その結果人口密度が極めて低くほとんど無居住に近いような地域の広がりが顕著にみられる。こうした地域は、人口の高齢者比率が高く、土地利用の形態として森林面積割合が高いといった属性をもっている。

以上のように、我が国において全体として人口増加率が低下し近い将来に人口減少を迎えつつある中で、人口が稠密化する地域と希薄化する地域の二極分化が生じており、こうした動きを踏まえた効率的な国土利用、国土基盤整備等を図っていくことが課題である。とりわけ、今後、人口減少とともにさらに拡大することが見込まれる無居住地域においては、国土保全の観点からの適切な管理が必要となる。

(2) 「国際交流の動向」からの示唆

東アジア諸国の急成長により我が国国際交流拠点の相対的地位は低下しているものの、グローバル化の進展、広域国際交流圏形成への取り組みなどにより、

人・物の国際交流の絶対量は日本のどの地域ブロックでも増加しており、情報の国際交流も全体として増加している。なかでも、中国との交流の伸びが著しい。定期航空路・コンテナ航路などの地方圏への展開により、対韓国、中国のアクセシビリティは地方圏でも向上している。国際物流の自地域ゲート利用率も概ね全ての地域で向上している。また、国際通話料の低下により、国際電話は各地域を通じて利用しやすくなってきている。

しかしながら、東南アジアや欧米への出国率など、依然、三大都市圏と地方圏の人口あたり国際交通量には明瞭な差があり、その背景としてアクセシビリティの地域格差がある。今後、アクセシビリティ向上によって、各地域の有する国際交流のポテンシャルをより活かすことが課題である。

（３）「土地利用の動向」からの示唆

土地利用全体について見れば、農用地、森林などの農林業的土地利用から宅地、道路などの都市的土地利用への転換がこれまで一貫して行われてきており、中でも、農地からの転換が大部分を占めている。ただし、都市的開発需要の沈静化に伴い、転換面積については、１９９２年以降、継続的に減少している。

このように開発圧力が減少してきた中、農地内部で生じている問題について見てみると、まず、農地の面積は、長期に渡って減少を続けている。工業用地、宅地等への転用は１９９２年をピークに減少傾向にあり、現在は農業内部の事情に起因した耕作放棄の方が高水準となっている。耕作放棄地は、ほぼ全国的に増加しているが、地域類型別に見ると、条件の不利な中山間地域で高い率となっており、その要因としては、農業従事者の高齢化・労働力不足、土地条件の悪さ等が高い率となっている。

農地は、農業生産のための基礎的な資源であるとともに、農業生産を通じて国土保全等の多面的機能を発揮することから、国土資源を有効に活用する観点からも、新規就農者を確保すること等を通じた適切な利用が必要となる。